

一般会計の決算額は、歳入が203億1,803万2千円に対し、歳出は197億32万3千円です。この結果、6億1,770万9千円の黒字となり、繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源2,461万1千円を差し引いた実質収支は5億9,309万8千円の黒字となりました。

歳入面では、地方交付税や地方特例交付金が増加した一方で、市税や繰入金が減少したことや、保田保育所改築事業や有和中学校グラウンド整備事業などの普通建設事業に伴う国庫支出金や市債が減少したことにより、歳入全体では前年度と比較して25億4,123万5千円（11.1%）減少しました。

歳出面では、人件費や扶助費、公債費が増加した一方、保田保育所改築事業や有和中学校グラウンド整備工事費などの普通建設事業費が減少し、歳出全体では前年度と比較して24億9,969万7千円（11.3%）減少しました。

健全化判断比率は、実質公債費比率が8.9%ですが、早期健全化基準の25.0%を下回っており、将来負担比率は、令和6年度も発生していません。

また、公営企業の資金不足比率については、病院事業会計で4.5%の資金不足が生じています。

令和6年度各会計の決算

(单位: 万円)

会計区分		歳入	歳出	差引
一般会計		2,031,803	1,970,032	61,771
特別会計	国民健康保険	370,854	364,686	6,168
	初島財産区	495	390	105
	介護保険	360,990	343,847	17,143
	後期高齢者医療	97,679	95,823	1,856
	合計	830,018	804,746	25,272
企業会計	上水道事業	収益的	52,523	44,542
		資本的	15,707	37,922
	病院事業	収益的	36,946	52,453
		資本的	121,503	119,667
漁業集落 排水事業	収益的	7,003	4,508	2,495
	資本的	794	4,186	△ 3,392

健全化判断比率等の公表

(单位: %)

区分	実質赤字比率 (一般会計の赤字割合)	連結実質赤字比率 (すべての会計を合算した赤字割合)	実質公債費比率 (一般会計における借金の実質負担割合)	将来負担比率 (一般会計において将来負担すべき借金等の割合)
健全化判断比率	—	—	8.9 (+1.0)	—
※早期健全化基準	13.85	18.85	25.0	350.0
※財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

【公堂企業】

区分	上水道事業	病院事業	漁業集落排水事業
資金不足比率	—	4.5 (△7.0)	—
※経営健全化基準	20.0	20.0	20.0

(注) 赤字や資金不足がない場合「-」と表示。() 内は前年度数値との増減

※早期健全化基準や経営健全化基準を超えると、健全化計画の策定が義務づけられ、財政再生基準を超えると、財政再生団体として国の関与を受けて財政の再建に取り組むことになります。